

衆議院予算委員会ニュース

平成 28.1.13 第 190 回国会第 4 号

1 月 13 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 平成 27 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 27 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

・経済・外交等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、林経済産業大臣、石井国土交通大臣、石破国務大臣（地方創生担当）、一宮人事院総裁及び参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本放送協会会長

舩井 勝人君

・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、塩崎厚生労働大臣、森山農林水産大臣、石井国土交通大臣、高木復興大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、加藤国務大臣（一億総活躍担当）及び石破国務大臣（地方創生担当）に質疑を行い、質疑を終局しました。

・緒方林太郎君外 1 名（民維ク）から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者緒方林太郎君（民維ク）から趣旨弁明を聴取しました。

・平成 27 年度補正予算 2 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、菅原一秀君（自民）、福島伸享君（民維ク）、吉田宣弘君（公明）、宮本徹君（共産）、足立康史君（おおさか）及び重徳和彦君（結集）が討論を行いました。

・緒方林太郎君外 1 名（民維ク）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成一民維ク 反対一自民、公明、共産、おおさか、結集）

・平成 27 年度補正予算 2 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、公明 反対一民維ク、共産、おおさか、結集）

（質疑者及び主な質疑内容）

（基本的質疑）

坂本 哲志君（自民）

- ・地方経済の現状について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・雇用、所得及びインフラ整備の観点から公共事業の果たす役割は大きいと考えるが、地方経済の安定化に資する公共事業の在り方について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・農林業において、地域に自主性を持たせるために国が支援する必要があると考えるが、今後の農政の展開を含めて、森山農林水産大臣の見解を伺いたい。

濱村 進君（公明）

- ・企業が投資活動に前向きになりつつある中、消費者の消費意欲の現状について安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・軽減税率の導入と社会保障費の削減との間に因果関係が存在するとの見方があるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・軽減税率採用国の典型的企業が納税に要する時間は日

本と比べ同等または少なくなっており、軽減税率の導入にあたっては事業者の負担を緩和する工夫が重要と考えるが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

長妻 昭君（民維ク）

- ・軽減税率の財源についての政府統一見解に関し、参議院選挙前に「安定的な恒久財源」を明確にすべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・厚生年金の適用の可能性があるにもかかわらず、国民年金第 1 号被保険者となっている者が約 200 万人いるとされる問題について、「ヒト・モノ・カネ」をかけて早急に対策を行うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び塩崎厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・教育格差、就労格差及び年金格差を含めた格差の現状について、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。

山尾 志桜里君（民維ク）

- ・安倍内閣総理大臣は、平成 27 年 11 月 6 日の読売国際経済懇話会で、待機児童が前年より増加したことについて、女性就業者が 90 万人以上増加したから無理も

ないと発言したとされているが、現在もその認識に変化はないか。

- ・保育士が不足している状況を解消するために、給与の引上げ等保育士の処遇改善に真摯に取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・「新・三本の矢」について、海外で説明する前に臨時会を召集して国民の理解を得る必要があったと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

水戸将史君（民維ク）

- ・NHKの子会社社員による金銭着服等の不祥事が相次いでいるが、NHKのガバナンス体制について榑井NHK会長の認識を伺いたい。また、自らの責任をどう考えているか。
- ・地方において有効求人倍率が改善している原因は東京一極集中による労働力人口の減少にあり、雇用状況が改善しているわけではないと考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・政府機関の地方移転に一部の省庁が反発しており、閣内不一致ではないかと考えるが、石破地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

畠山和也君（共産）

- ・「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加に関する件」の国会決議が守られていないと9割以上のJA組合長が回答したアンケート結果について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・FTA・EPAにより農林水産物の輸入が増加している国々の現状を鑑みると、TPP発効後に農林水産物の輸入がさらに増加すると考えられるが、我が国の食料自給率向上に向けた取組について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・TPP発効後の我が国の農家への影響について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

足立康史君（おおさか）

- ・軽減税率を導入している国の多くは高い税率を設定しているが、我が国における消費税率10%への引上げ時の軽減税率導入は高税率の国への布石となるのではないか。
- ・大阪府において臨時財政対策債の発行が増加しているが、臨時財政対策債の発行については大阪府の責任を問うものではないと考えるのか、高市総務大臣の見解を伺いたい。
- ・原発再稼働に際して地元自治体の同意を法定すべきであるとするが、林経済産業大臣の見解を伺いたい。

重徳和彦君（結集）

- ・軽減税率の導入が消費行動に影響を与え、経済活動を歪めるおそれがあるとするが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・軽減税率は事業者や消費者の間で結果的に不公平を招きかねないとするが、対象品目等の線引きの判定の仕組みについて、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

（締めくくり総括質疑）

石田真敏君（自民）

- ・一億総活躍社会と地方創生はどう違うのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する理由及び希望出生率1.8の達成に向けた子育て支援の充実策について、加藤一億総活躍担当大臣に伺いたい。
- ・あと2か月で東日本大震災の発生から5年となるが、福島復興に向けてどのように取り組んでいくのか、高木復興大臣に伺いたい。

大串博志君（民維ク）

- ・消費税の軽減税率制度の財源として、自然増を5,000億円に抑える以外に社会保障費を削減する可能性はあるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・税収の上振れ分を消費税の軽減税率制度の財源として使う可能性はあるのか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・総合合算制度を取りやめることによって4,000億円の財源を確保したとしているが、社会保障プログラム法に基づく重点化・効率化額を考慮すると、1,600億円しか確保できていないと考えるが、塩崎厚生労働大臣及び安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

井出庸生君（民維ク）

- ・東日本大震災に伴う仮設住宅の解消には長期間かかる覚悟が必要であるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・仮設住宅の設備環境改善等のために予算措置する必要があるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の施政方針演説において復興について触れる必要があるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

宮 本 徹君（共産）

- ・たとえ軽減税率を導入したとしても、その対象外となる品目の消費税率が 10%に引き上げられれば逆進性が強まることについて安倍内閣総理大臣は認識しているのか伺いたい。
- ・自民党及び公明党が合意した「軽減税率制度についての大枠」には「消費税制度を含む税制の構造改革や社会保障制度改革等の歳入及び歳出の在り方について検討」とあるが、どのような検討を行うのか麻生財務大臣に伺いたい。
- ・2018 年度以降に消費税率を更に引き上げるという選択肢はありうるのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

足 立 康 史君（おおさか）

- ・給付と負担の関係の明確化の観点から、消費税を地方税化すべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君（結集）

- ・給付付き税額控除と比較した場合の消費税の軽減税率制度の利点について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率引上げ後、痛税感は薄れる一方で不公平感が高まると思うが、軽減税率制度を導入することの妥当性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。